

美作監査第40号

令和4年8月24日

美作市長 萩原 誠 司 殿

美作市監査委員 東内 義典

美作市監査委員 山本 雅彦

令和3年度美作市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度美作市公営企業会計決算及び各証書類その他関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

令和3年度

美作市公営企業会計決算審査意見書

美作市水道事業会計

美作市病院事業会計

美作市下水道事業会計

美作市監査委員

目 次

第1	基準に準拠している旨	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点	1
第5	審査の主な実施内容	1
第6	審査の実施場所及び日程	1
第7	審査の結果及び意見	1
1	美作市水道事業会計	2
	(1) 事業概要	2
	(2) 予算の執行状況	3
	(3) 経営成績	5
	(4) 財政状況	7
	(5) むすび	9
2	美作市病院事業会計	10
	(1) 事業概要	10
	(2) 予算の執行状況	10
	(3) 経営成績	12
	(4) 財政状況	14
	(5) むすび	16
3	美作市下水道事業会計	17
	(1) 事業概要	17
	(2) 予算の執行状況	18
	(3) 経営成績	23
	(4) 財政状況	26
	(5) むすび	28

(注) ① 説明文中の金額は原則として万円単位で表し、万円未満については切り捨てた。
このため計数が一致しないことがある。

② 比率・割合は、原則として小数点第2位を四捨五入した。このため計数が一致しない
場合がある。

③ 各表中比較増減の減は、△印で表示した。

④ 1.事業概要、2.予算執行状況は消費税込みで示し、3.経営成績、4.財政状況は消費
税抜きで表示した。

⑤ 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。

⑥ 「-」は、該当数値のないもの、又は算出不能なものである。

⑦ 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。

⑧ 「皆減」は、当該年に数値がなく全額減少したものである。

令和3年度美作市公営企業会計決算審査意見

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、美作市監査基準（令和2年美作市監査委員告示第1号）に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

決算審査（地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項）

第3 審査の対象

令和3年度 美作市水道事業会計決算

令和3年度 美作市病院事業会計決算

令和3年度 美作市下水道事業会計決算

第4 審査の着眼点

決算の有効性、効率性、経済性に注目し審査した。

第5 審査の主な実施内容

実査、立会、確認、証憑突合、帳簿突合、計算突合、質問、観察、閲覧等の手法により、効果的かつ効率的に十分かつ適切な審査の証拠を入手して審査を実施した。

また、地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の2第1項の規定により実施した例月現金出納検査、同法第199条第1項及び第4項の規定により実施した定期監査の結果も考慮に入れながら、必要に応じ関係者からの説明を聴取して審査を実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

審査の実施場所：美作浄水場（美作市檜原下160番地1）

美作市立大原病院（美作市古町1771番地9）

美作浄化センター（美作市湯郷932番地）

日程：令和4年7月27日

第7 審査の結果及び意見

審査に付された歳入歳出決算書及びその他関係諸帳簿等はいずれも関係法令に準拠して作成され、計数は符合し正確であり、予算の執行は審査した限りにおいては適正であると認められた。

なお、各事業の決算概要及びこれに対する審査意見は次のとおりである。

1 美作市水道事業会計

(1) 事業概要

年度 区分	単位	R3	R2	増 減	増減率(%)
給 水 人 口	人	26,158	26,695	△ 537	△ 2.0
加 入 戸 数	戸	15,065	15,118	△ 53	△ 0.4
給 水 戸 数	戸	13,342	13,392	△ 50	△ 0.4
給水中止戸数	戸	1,723	1,726	△ 3	△ 0.2
総 配 水 量	m ³	4,177,161	4,375,382	△ 198,221	△ 4.5
総 有 収 水 量	m ³	3,000,535	3,102,961	△ 102,426	△ 3.3
有 収 率	%	71.83	70.92	0.91	

(2) 予算の執行状況

① 収益的収入及び支出

《収入》

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	収入率	構成比率	予算額に比べ 決算額の増減
上水道事業収益	572,759,000	572,449,005	99.9	71.3	△ 309,995
営業収益	546,201,000	544,940,121	99.8	67.9	△ 1,260,879
営業外収益	26,558,000	27,508,884	103.6	3.4	950,884
簡易水道事業収益	228,312,000	229,985,007	107.0	28.7	1,673,007
営業収益	142,550,000	141,946,407	99.6	17.7	△ 603,593
営業外収益	85,762,000	88,038,600	102.7	11.0	2,276,600
合 計	801,071,000	802,434,012	100.2	100.0	1,363,012

《支出》

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	構成比率	不用額
上水道事業費用	573,660,000	521,895,921	91.0	55.5	51,764,079
営業費用	534,527,000	492,337,508	92.1	52.3	42,189,492
営業外費用	29,833,000	25,915,969	86.9	2.8	3,917,031
特別損失	6,300,000	3,642,444	57.8	0.4	2,657,556
予備費	3,000,000	0	—	0.0	3,000,000
簡易水道事業費用	452,044,000	418,681,435	92.6	44.5	33,362,565
営業費用	405,099,000	378,002,817	93.3	40.2	27,096,183
営業外費用	45,045,000	40,098,207	89.0	4.3	4,946,793
特別損失	1,100,000	580,411	52.8	0.1	519,589
予備費	800,000	0	—	0.0	800,000
合 計	1,025,704,000	940,577,356	91.7	100.0	85,126,644

収益的収入の決算額は8億243万円で、収入率は100.2%、収益的支出の決算額は9億4,057万円で執行率は91.7%である。

また、収入の構成比率は、上水道事業収益が71.3%、簡易水道事業収益が28.7%であったが、支出の構成比率は、上水道事業費用が55.5%、簡易水道事業費用が44.5%である。

② 資本的収入及び支出

《収入》

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	収入率	予算額に比べ 決算額の増減
上水道事業資本的収入	203,300,000	205,115,000	100.9	1,815,000
負担金	3,300,000	5,115,000	155.0	1,815,000
投資	200,000,000	200,000,000	100.0	0
簡易水道事業資本的収入	353,041,000	344,856,000	97.7	△ 8,185,000
出資金	265,541,000	262,200,000	98.7	△ 3,341,000
企業債	86,400,000	80,500,000	93.2	△ 5,900,000
負担金	1,100,000	2,156,000	196.0	1,056,000
合 計	556,341,000	549,971,000	98.9	△ 6,370,000

《支出》

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	執行率	不用額
上水道事業資本的支出	420,555,000	400,001,449	0	95.1	20,553,551
建設改良費	152,692,000	132,138,600	0	86.5	20,553,400
企業債償還金	67,863,000	67,862,849	0	100.0	151
投資	200,000,000	200,000,000	0	100.0	0
簡易水道事業資本的支出	353,041,000	344,855,836	2,600,000	97.7	5,585,164
建設改良費	91,400,000	83,215,000	2,600,000	91.0	5,585,000
企業債償還金	261,641,000	261,640,836	0	100.0	164
合 計	773,596,000	744,857,285	2,600,000	96.3	26,138,715

資本的収入決算額 5 億 4,997 万円の事業ごとの内訳は、上水道事業資本的収入 2 億 511 万円、簡易水道事業資本的収入 3 億 4,485 万円で、予算額 5 億 5,634 万円に対する収入率は 98.9%となっている。

資本的支出決算額 7 億 4,485 万円の事業ごとの内訳は、上水道事業資本的支出 4 億円、簡易水道事業資本的支出 3 億 4,485 万円で、予算額 7 億 7,359 万円に対する執行率は 96.3%となっているが、翌年度繰越額を含めると 96.6%である。

(3) 経営成績

① 損益計算書

損益計算書

(単位：円・%)

科目	R3		R2		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
営業収益	625,599,097	84.2	644,221,654	84.4	△ 18,622,557	△ 2.9
給水収益	587,937,160	79.2	605,929,330	79.4	△ 17,992,170	△ 3.0
他会計負担金	1,591,000	0.2	1,986,000	0.3	△ 395,000	△ 19.9
受託工事収益	8,795,982	1.2	15,718,289	2.1	△ 6,922,307	△ 44.0
その他の営業収益	27,274,955	3.7	20,588,035	2.7	6,686,920	32.5
営業費用	846,564,669	93.9	844,284,415	93.1	2,280,254	0.3
原水及び浄水費	93,042,752	10.3	91,784,383	10.1	1,258,369	1.4
配水及び給水費	106,983,218	11.9	99,922,592	11.0	7,060,626	7.1
受託工事費	9,221,000	1.0	15,670,000	1.7	△ 6,449,000	△ 41.2
総係費	180,561,953	20.0	191,636,976	21.1	△ 11,075,023	△ 5.8
減価償却費	436,308,523	48.4	438,651,621	48.4	△ 2,343,098	△ 0.5
資産減耗費	19,746,558	2.2	5,376,080	0.6	14,370,478	267.3
その他営業費用	700,665	0.1	1,242,763	0.1	△ 542,098	△ 43.6
営業利益	△220,965,572	—	△200,062,761	—	△ 20,902,811	10.4
営業外収益	117,104,694	15.8	118,982,801	15.6	△ 1,878,107	△ 1.6
受取利息及び配当	4,056,450	0.5	2,396,519	0.3	1,659,931	69.3
他会計負担金	16,070,000	2.2	22,995,186	3.0	△ 6,925,186	△ 30.1
他会計補助金	1,900,000	0.3	0	0.0	1,900,000	皆増
長期前受金戻入	93,021,034	12.5	93,591,096	12.3	△ 570,062	△ 0.6
雑収益	2,057,210	0.3	0	0.0	2,057,210	皆増
営業外費用	50,769,091	5.6	54,601,818	6.0	△ 3,832,727	△ 7.0
支払利息及び企業債取扱諸費	48,242,576	5.4	54,452,812	6.0	△ 6,210,236	△ 11.4
雑支出	2,526,515	0.3	149,006	0.0	2,377,509	1,595.6
経常利益	△154,629,969	—	△135,681,778	—	△ 18,948,191	14.0
特別利益	0	0.0	52,335	0.0	△ 52,335	皆減
固定資産売却益	0	0.0	52,335	0.0	△ 52,335	皆減
特別損失	3,841,067	0.4	8,335,177	0.9	△ 4,494,110	△ 53.9
特別損失	0	0.0	5,029,500	0.6	△ 5,029,500	皆減
過年度損益修正損	0	0.0	92,176	0.0	△ 92,176	皆減
その他特別損失	3,841,067	0.4	3,213,501	0.4	627,566	19.5
当年度純利益	△158,471,036	—	△143,964,620	—	△ 14,506,416	10.1
前年度繰越利益剰余	△143,272,311	—	692,309	—	△143,964,620	△20,794.9
当年度未処分利益剰余	△301,743,347	—	△143,272,311	—	△158,471,036	110.6

(注) 構成比は総収益、費用に対する比率である。

ア 営業損益

営業収益 6 億 2,559 万円から営業費用 8 億 4,656 万円を控除した営業損益は 2 億 2,096 万円の損失となっている。

イ 経常損益

営業損益に営業外収益 1 億 1,710 万円と営業外費用 5,076 万円を加減した経常損益は 1 億 5,462 万円の損失となっている。

ウ 純損益

経常損失に特別損失 384 万円を加算した当年度純損失は 1 億 5,847 万円となっている。

エ まとめ

前年度から、簡易水道特別会計を水道事業会計に統合したため、前年度の繰越損失を加えて約 3 億円の損失計上となっている。

② 未収金の状況について

水道料金未収金一覧

(単位：円・%)

年度 区分		R3	R2	対前年度比	
				増減	増減率
現年度分	美作地区	11,660,163	10,697,373	962,790	9.0
	作東地区	2,150,904	2,157,613	△ 6,709	△ 0.3
	英田地区	1,075,118	1,119,093	△ 43,975	△ 3.9
	勝田地区	1,143,838	1,145,991	△ 2,153	△ 0.2
	大原地区	1,068,320	1,017,797	50,523	5.0
	東栗倉地区	313,183	310,553	2,630	0.8
	計	17,411,526	16,448,420	963,106	5.9
過年度分	美作地区	3,533,620	3,366,548	167,072	5.0
	作東地区	5,331,252	5,398,936	△ 67,684	△ 1.3
	英田地区	361,675	280,175	81,500	29.1
	勝田地区	655,220	1,714,109	△ 1,058,889	△ 61.8
	大原地区	651,127	679,880	△ 28,753	△ 4.2
	東栗倉地区	212,122	262,199	△ 50,077	△ 19.1
	計	10,745,016	11,701,847	△ 956,831	△ 8.2
合計	28,156,542	28,150,267	6,275	0.0	

令和 3 年度末現在の水道料金の未収金は 2,815 万円であり、前年度とほぼ同額である。

(4) 財政状況

《資産の部》

(単位：円・%)

科目	年度	R3		R2		対前年度比	
		金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
固定資産		8,712,106,981	88.0	8,972,386,062	88.5	△260,279,081	△ 2.9
有形固定資産		8,279,314,381	83.6	8,556,800,862	84.4	△277,486,481	△ 3.2
土地		354,999,533	3.6	354,999,533	3.5	0	0.0
建物		351,802,696	3.6	366,312,246	3.6	△14,509,550	△ 4.0
構築物		6,458,748,303	65.2	6,602,927,200	65.1	△144,178,897	△ 2.2
機械及び装置		1,097,974,212	11.1	1,212,317,339	12.0	△114,343,127	△ 9.4
車両運搬具		5,019,118	0.1	6,692,904	0.1	△ 1,673,786	△25.0
工具器具及び備品		10,770,519	0.1	13,551,640	0.1	△ 2,781,121	△20.5
無形固定資産		32,792,600	0.3	15,585,200	0.2	17,207,400	110.4
水利権		850,000	0.0	1,700,000	0.0	△ 850,000	△50.0
施設利用権		1,290,000	0.0	1,720,000	0.0	△ 430,000	△25.0
ソフト使用権		30,652,600	0.3	12,165,200	0.1	18,487,400	152.0
投資その他の資産		400,000,000	4.0	400,000,000	3.9	0	0.0
投資有価証券		400,000,000	4.0	400,000,000	3.9	0	0.0
流動資産		1,189,342,431	12.0	1,165,815,705	11.5	23,526,726	2.0
現金預金		1,128,620,092	11.4	1,107,167,403	10.9	21,452,689	1.9
未収金		30,317,131	0.3	27,929,024	0.3	2,388,107	8.6
貯蔵品		30,405,208	0.3	30,707,728	0.3	△ 302,520	△ 1.0
前払金		0	0.0	11,550	0.0	△ 11,550	皆減
資産合計		9,901,449,412	100.0	10,138,201,767	100.0	△236,752,355	△ 2.3

《負債及び資本の部》

(単位：円・%)

科目	R3		R2		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
固定負債	2,586,335,065	26.1	2,845,351,388	28.1	△259,016,323	△ 9.1
企業債(建設改良等企業債)	2,577,292,233	26.0	2,836,308,556	28.0	△259,016,323	△ 9.1
引当金(修繕引当金)	9,042,832	0.1	9,042,832	0.1	0	0.0
流動負債	460,267,306	4.6	455,321,268	4.5	4,946,038	1.1
企業債	339,516,323	3.4	329,503,685	3.3	10,012,638	3.0
未払金	74,085,984	0.7	78,055,253	0.8	△ 3,969,269	△ 5.1
預り金	35,379,999	0.4	37,313,330	0.4	△ 1,933,331	△ 5.2
引当金	11,285,000	0.1	10,449,000	0.1	836,000	8.0
繰延収益	1,632,654,306	16.5	1,725,675,340	17.0	△ 93,021,034	△ 5.4
長期前受金	1,632,654,306	16.5	1,725,675,340	17.0	△ 93,021,034	△ 5.4
資本金	5,000,031,032	50.5	4,737,831,032	46.7	262,200,000	5.5
自己資本金	4,455,191,731	45.0	4,455,191,731	43.9	0	0.0
一般会計出資金	544,839,301	5.5	282,639,301	2.8	262,200,000	92.8
剰余金	222,161,703	2.2	374,022,739	3.7	△151,861,036	△ 40.6
資本剰余金	156,905,050	1.6	150,295,050	1.5	6,610,000	4.4
保険金	21,820,050	0.2	21,820,050	0.2	0	0.0
その他剰余金	135,085,000	1.4	128,475,000	1.3	6,610,000	5.1
利益剰余金	65,256,653	0.7	223,727,689	2.2	△158,471,036	△ 70.8
減債積立金	169,000,000	1.7	169,000,000	1.7	0	0.0
建設改良積立金	198,000,000	2.0	198,000,000	2.0	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	△301,743,347	△3.0	△143,272,311	△1.4	△158,471,036	110.6
負債・資本合計	9,901,449,412	100.0	10,138,201,767	100.0	△236,752,355	△ 2.3

資産・負債の総額は99億144万円で、資産の内訳は、固定資産が87億1,210万円、流動資産が11億8,934万円である。

また、負債及び資本の内訳は、固定負債が25億8,633万円、流動負債が4億6,026万円、繰延収益が16億3,265万円、資本金が50億3万円、剰余金が2億2,216万円である。

(5) む す び

① 業務実績について

水道事業は、社会経済活動を支える重要な基盤施設であり、快適な市民生活の実現や社会経済の維持及び発展に不可欠なものとなっており、地域住民のライフラインとして、常時「安全で安心な水道水」を安定供給していくことが使命である。

ところで、本年度末における給水人口は 26,158 人、給水戸数は 13,342 戸で、前年度と比較すると給水人口は 537 人、給水戸数は 50 戸それぞれ減少している。また、年間総有水量は、3,000,535 m³、有収率は 71.8%で、前年度と比較すると、総配水量は 198,221 m³減少しているが、逆に有収率は 0.9 ポイント上昇している。

この様な状況下ではあるが、本年度においても、計画的に施設の計装機器、ポンプ設備及び水道管等の基幹設備等の年度更新を実施し安全・安心・安定な給水の確保に努めていることは評価できる。

② 意見及び指摘事項

水道事業は、地域住民のライフラインとして低廉で清浄な水道水を常時安定給水していくことが使命であるが、給水人口は年々減少し減収になっていることから、より効果的な事業運営が必要とされる。

本年度における経常収支比率は 82.8%で、純損失 1 億 5,847 万円が計上されているが、すでに、昭和 40 年代以降に建設した施設、管路が経年劣化等により更新時期を迎えており、設備の改修費用が増加している。施設の統廃合を含めた設備の更新等を計画し、最小の経費で最大の効果を得るための方策を検討しながら、一層の経費削減を図るとともに、公平性の観点から、新たな未収金の発生抑止に努めるなど、引き続き収入未済額の縮減に努められたい。

また、簡易水道と上水道との料金格差については、市民生活の平等性を担保するためにも、段階的に料金の見直しを行い、是正に取り組まれない。

2 美作市病院事業会計

(1) 事業概要

(単位：人・%)

年度 区分	R3	R2	増 減	増減率
入 院	25,124	25,246	△ 122	△ 0.5
外 来	24,792	24,100	692	2.9

(2) 予算の執行状況

① 収益的収入及び支出

《収入》

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	収入率	予算額に比べ 決算額の増減
病院事業収益	1,089,366,000	1,259,236,938	115.6	169,870,938
医業収益	869,599,000	887,683,479	102.1	18,084,479
医業外収益	219,766,000	371,553,459	169.1	151,787,459
特別利益	1,000	0	—	△ 1,000

《支出》

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	不用額
病院事業費用	1,094,739,000	990,181,227	90.4	104,557,773
医業費用	1,056,781,000	955,225,120	90.4	101,555,880
医業外費用	34,957,000	34,956,107	100.0	893
特別損失	1,000	0	—	1,000
予備費	3,000,000	0	—	3,000,000

収益的収入の決算額は12億5,923万円であり、その内訳は医業収益8億8,768万円、医業外収益3億7,155万円で、予算額10億8,936万円に対し115.6%の収入率となっている。これは医業外収益であるコロナワクチン接種料等収入があったためである。

また、収益的支出の決算額は9億9,018万円であり、その内訳は医業費用9億5,522万円、医業外費用3,495万円で、予算額10億9,473万円に対し90.4%の執行率となっている。

② 資本的収入及び支出

《収入》

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	収入率	予算額に比べ 決算額の増減
資 本 的 収 入	53,239,000	38,639,000	72.6	△ 14,600,000
一般会計出資金	14,839,000	14,839,000	100.0	0
企 業 債	38,400,000	23,800,000	62.0	△ 14,600,000
県 補 助 金	0	0	—	0

《支出》

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	不用額
資 本 的 支 出	74,629,000	60,014,902	80.4	14,614,098
建 設 改 良 費	38,496,000	23,882,760	62.0	14,613,240
企 業 債 償 還 金	36,133,000	36,132,142	100.0	858

資本的収入の決算額は3,863万円で、予算に対する収入率は72.6%となっている。

また、資本的支出の決算額は6,001万円で、その内訳は建設改良費が2,388万円、企業債償還金が3,613万円で、予算に対する執行率は建設改良費62.0%、企業債償還金100.0%となっている。

(3) 経営成績

① 損益計算書

損益計算書

(単位:円・%)

年度 科目	R3		R2		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
医業収益	877,003,772	70.3	816,360,325	75.0	60,643,447	7.4
入院収益	543,662,836	43.6	535,602,203	49.2	8,060,633	1.5
外来収益	177,535,964	14.2	174,990,033	16.1	2,545,931	1.5
その他医業収益	155,804,972	12.5	105,768,089	9.7	50,036,883	47.3
医業費用	936,945,179	95.3	938,871,975	94.0	△ 1,926,796	△ 0.2
給与費	643,448,605	65.4	614,363,020	61.5	29,085,585	4.7
材料費	94,958,466	9.7	109,212,681	10.9	△ 14,254,215	△ 13.1
経費	121,701,034	12.4	143,445,108	14.4	△ 21,744,074	△ 15.2
減価償却費	75,621,908	7.7	70,682,983	7.1	4,938,925	7.0
資産減耗費	1,182,941	0.1	1,107,981	0.1	74,960	6.8
研究研修費	32,225	0.0	60,202	0.0	△ 27,977	△ 46.5
医業損失	59,941,407	—	122,511,650	—	△ 62,570,243	△ 51.1
医業外収益	371,356,373	29.7	271,973,625	25.0	99,382,748	36.5
受取利息及び配当金	956,833	0.1	1,556,939	0.1	△ 600,106	△ 38.5
他会計補助金	205,169,000	16.4	203,896,000	18.7	1,273,000	0.6
国・県補助金	149,940,602	12.0	49,679,000	4.6	100,261,602	201.8
患者外給食収益	106,191	0.0	208,645	0.0	△ 102,454	△ 49.1
長期前受金戻入	12,434,414	1.0	13,557,197	1.2	△ 1,122,783	△ 8.3
その他医業外収益	2,749,333	0.2	3,075,844	0.3	△ 326,511	△ 10.6
医業外費用	46,246,762	4.7	59,856,937	6.0	△ 13,610,175	△ 22.7
支払利息及び企業債取扱諸費	10,352,595	1.1	11,016,227	1.1	△ 663,632	△ 6.0
患者外給食材料費	354,325	0.0	332,670	0.0	21,655	6.5
院内保育所運営費	10,175,278	1.0	8,294,953	0.8	1,880,325	22.7
雑支出	20,029,564	2.0	34,878,087	3.5	△ 14,848,523	△ 42.6
長期前払消費税勘定償却費	5,335,000	0.5	5,335,000	0.5	0	0.0
経常利益	265,168,204	—	89,605,038	—	175,563,166	195.9
特別利益	0	—	19,800,000	—	△ 19,800,000	皆減
特別損失	0	—	19,800,000	—	△ 19,800,000	皆減
当年度純利益	265,168,204	—	89,605,038	—	175,563,166	195.9
前年度繰越利益剰余金	1,323,046,812	—	1,253,441,774	—	69,605,038	5.6
当年度未処分利益剰余金	1,588,215,016	—	1,343,046,812	—	245,168,204	18.3

(注) 構成比は総収益(12億4,836万円)、総費用(9億8,319万円)に対する比率である。

令和 2 年度の当年度未処分利益剰余金 13 億 4,304 万円と令和 3 年度の前年度繰越利益剰余金 13 億 2,304 万円の差 2,000 万円は令和 3 年度の減債積立金で処理している。

ア 医業損益

医業収益 8 億 7,700 万円から医業費用 9 億 3,694 万円を控除した医業損失は 5,994 万円となっている。

イ 経常損益

医業損失に医業外収益 3 億 7,135 万円と医業外費用 4,624 万円を加減した経常利益は 2 億 6,516 万円となっている。

ウ 純利益

特別利益、特別損失がないため当年度純利益は 2 億 6,516 万円となっている。
また、前年度繰越利益剰余金 13 億 2,304 万円に当年度純利益を加算した 15 億 8,821 万円が当年度未処分利益剰余金となっている。

エ まとめ

病院経営は医業収支では約 6 千万円の赤字であったが、他会計補助金や国・県補助金などの医業外収益により 2 億 6,516 万円の黒字経営となっている。

② 未収金について

(単位：円・%)

年度 区分		R3	R2	対前年度比	
		金額	金額	増減	増減率
現 年 度 分	入院	4,921,585	5,561,272	△ 639,687	△ 11.5
	外来	250,140	364,685	△ 114,545	△ 31.4
	事故	0	183,230	△ 183,230	皆減
	介護	131,713	130,037	1,676	1.3
	計	5,303,438	6,239,224	△ 935,786	△ 15.0
過 年 度 分	入院	3,305,514	4,032,662	△ 727,148	△ 18.0
	外来	409,345	489,793	△ 80,448	△ 16.4
	事故	0	0	0	—
	介護	0	0	0	—
	計	3,714,859	4,522,455	△ 807,596	△ 17.9
合 計		9,018,297	10,761,679	△ 1,743,382	△ 16.2

令和 3 年度末現在の未収金は、901 万円であり、前年度と比べ 174 万円 (16.2%) 減少している。

(4) 財政状況

《資産の部》

(単位：円・%)

年度 科目	R3		R2		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
固定資産	1,751,092,446	40.8	1,811,511,025	44.8	△ 60,418,579	△ 3.3
有形固定資産	1,536,184,775	35.8	1,591,268,354	39.4	△ 55,083,579	△ 3.5
土地	5,861,552	0.1	5,861,552	0.1	0	0.0
建物	1,464,871,188	34.1	1,525,191,798	37.8	△ 60,320,610	△ 4.0
構築物	4,253,278	0.1	4,356,792	0.1	△ 103,514	△ 2.4
機械備品	59,901,735	1.4	53,581,817	1.3	6,319,918	11.8
車両運搬具	1,297,022	0.0	2,276,395	0.1	△ 979,373	△ 43.0
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	—
投資その他の資産	214,907,671	5.0	220,242,671	5.5	△ 5,335,000	△ 2.4
投資有価証券	200,000,000	4.7	200,000,000	5.0	0	0.0
長期前払消費税	14,907,671	0.3	20,242,671	0.5	△ 5,335,000	△ 26.4
流動資産	2,545,793,331	59.2	2,228,683,836	55.2	317,109,495	14.2
現金預金	2,380,920,737	55.4	1,979,893,716	49.0	401,027,021	20.3
未収金	160,962,251	3.7	246,141,571	6.1	△ 85,179,320	△ 34.6
貯蔵品	3,910,343	0.1	2,648,549	0.1	1,261,794	47.6
前払金	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	4,296,885,777	100.0	4,040,194,861	100.0	256,690,916	6.4

《負債及び資本の部》

(単位：円・%)

科目	R3		R2		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
固定負債	750,498,007	17.5	767,467,349	19.0	△ 16,969,342	△ 2.2
企業債	574,312,627	13.4	586,644,769	14.5	△ 12,332,142	△ 2.1
引当金	176,185,380	4.1	180,822,580	4.5	△ 4,637,200	△ 2.6
退職給付引当金	134,695,630	3.1	139,832,830	3.5	△ 5,137,200	△ 3.7
特別修繕引当金	41,489,750	1.0	40,989,750	1.0	500,000	1.2
流動負債	78,351,525	1.8	71,064,057	1.8	7,287,468	10.3
企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
未払金	43,596,907	1.0	37,469,227	0.9	6,127,680	16.4
引当金(賞与引当金)	34,689,000	0.8	32,678,000	0.8	2,011,000	6.2
預り金	65,618	0.0	916,830	0.0	△ 851,212	△ 92.8
繰延収益(長期前受金)	191,639,465	4.5	205,273,879	5.1	△ 13,634,414	△ 6.6
資本金	1,454,948,295	33.9	1,440,109,295	35.6	14,839,000	1.0
自己資本金	1,454,948,295	33.9	1,440,109,295	35.6	14,839,000	1.0
剰余金	1,821,448,485	42.4	1,556,280,281	38.5	265,168,204	17.0
資本剰余金	49,253,665	1.1	49,253,665	1.2	0	0.0
国・県補助金	6,084,760	0.1	6,084,760	0.2	0	0.0
負担金	43,168,905	1.0	43,168,905	1.1	0	0.0
利益剰余金	1,772,194,820	41.2	1,507,026,616	37.3	265,168,204	17.6
減債積立金	175,000,000	4.1	155,000,000	3.8	20,000,000	12.9
利益積立金	8,979,804	0.2	8,979,804	0.2	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	1,588,215,016	37.0	1,343,046,812	33.2	245,168,204	18.3
負債・資本合計	4,296,885,777	100.0	4,040,194,861	100.0	256,690,916	6.4

資産・負債の総額は42億9,688万円で、資産の内訳は、固定資産が17億5,109万円、流動資産が25億4,579万円である。

また、負債及び資本の内訳は、固定負債が7億5,049万円、流動負債が7,835万円、繰延収益が1億9,163万円、資本金が14億5,494万円、剰余金が18億2,144万円である。

(5) む す び

① 業務実績について

本年度における患者数は、入院が 25,124 人、外来が 24,792 人であった。前年度と比較すると入院が 122 人の減、外来が 692 人の増となっている。収益的には、前年度から入院収益が 806 万円、外来収益が 254 万円の増となっている。

時間外における診療件数は 1,084 件、救急搬送件数は 203 件であった。前年度と比較すると診療件数は 45 件、救急搬送件数は 42 件増加している。

また、収益的収支は、収益決算額が 12 億 4,836 万円であり、前年度から 1 億 4,022 万円の増、費用決算額は 9 億 8,319 万円と前年度から 3,533 万円の減となった。

主な内容について前年度の金額と比較すると、収益面ではその他医業収益が 4,513 万円、県補助金が 1 億 26 万円の増、その他特別利益が 1,980 万円の減、費用面では、医業費用の給与費が 2,908 万円、燃料費が 641 万円の増、材料費が 1,425 万円、修繕費が 2,577 万円、その他雑支出が 1,484 万円、その他特別損失が 1,980 万円の減などとなっており、当年度の純利益は前年度より 1 億 7,556 万円増の 2 億 6,516 万円となっている。

資本的収支については、機械備品購入費において電動ベッド等を 2,388 万円で更新を行っている。また本年度も、企業債 3,613 万円の償還を執行している。

人口減少、国民総医療費の削減など病院経営をめぐる環境の厳しさに加え、医師不足や看護師不足など、医療現場においても厳しい状況が続いている中で、これらの解消にむけて平成 22 年度より地域医療臨床研修協力病院として、研修医の受け入れや看護実習生を大阪滋慶学園より受け入れていることなどにより徐々に改善されてきている。

② 意見及び指摘事項

大原病院は、美作市唯一の公立病院として、予防及び福祉医療を含めた包括医療を実践している。特に、世界的に猛威を振るう新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対して、医師・看護師が不足している中で、迅速かつ適切な感染対策を講じ、市民の安全安心に寄与したことは高く評価できる。

今後も地域医療サービスの提供主体としての役割を十分認識し、職員一人一人が日々の自己研鑽を重ね、真摯に業務に取り組まれない。

なお、未収金については、発生理由が様々であるが、一旦発生した未収金を回収するには時間と経費がかかるため、病院経営の経済性と合理性の観点から、防止策を事前に講じられたい。

3 美作市下水道事業会計

(1) 事業概要

項目 \ 年度	単位	R3	R2	増 減	増減率(%)
処 理 人 口	人	25,985	26,582	△ 597	△ 2.2
水 洗 化 人 口	人	23,395	23,585	△ 190	△ 0.8
水 洗 化 率	%	90.0	88.7	1.3	1.5
計 画 面 積	ha	1,673	1,603	70	4.4
整 備 面 積	ha	1,545	1,545	0	0.0
処 理 面 積	ha	1,545	1,545	0	0.0
汚水管渠延長	km	609	606	3	0.5
雨水管渠延長	km	2	2	0	0.0
総処理水量	m ³	2,890,677	2,922,310	△ 31,633	△ 1.1
一日平均処理水量	m ³	7,920	8,006	△ 86	△ 1.1
総有収水量	m ³	2,691,380	2,763,576	△ 72,196	△ 2.6
一日平均有収水量	m ³	7,374	7,571	△ 197	△ 2.6

(2) 予算の執行状況

① 収益的収入及び支出

《収入》

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	収入率	構成比	予算額に比べ 決算額の増減
公 共 下 水 道 事 業 収 益	666,391,000	667,195,932	100.1	27.6	804,932
営 業 収 益	180,708,000	179,962,428	99.6	7.4	△ 745,572
営 業 外 収 益	485,682,000	487,233,504	100.3	20.2	1,551,504
特 別 利 益	1,000	0	—	0.0	△ 1,000
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 収 益	1,356,756,000	1,359,982,596	100.2	56.3	3,226,596
営 業 収 益	228,686,000	228,260,589	99.8	9.4	△ 425,411
営 業 外 収 益	1,128,069,000	1,131,722,007	100.3	46.8	3,653,007
特 別 利 益	1,000	0	—	0.0	△ 1,000
農 業 集 落 排 水 事 業 収 益	328,063,000	329,684,998	100.5	13.6	1,621,998
営 業 収 益	36,810,000	37,012,279	100.5	1.5	202,279
営 業 外 収 益	291,252,000	292,672,719	100.5	12.1	1,420,719
特 別 利 益	1,000	0	—	0.0	△ 1,000
小 規 模 集 合 排 水 処 理 事 業 収 益	9,009,000	9,111,453	101.1	0.4	102,453
営 業 収 益	512,000	532,556	104.0	0.0	20,556
営 業 外 収 益	8,496,000	8,578,897	101.0	0.4	82,897
特 別 利 益	1,000	0	—	0.0	△ 1,000
個 別 排 水 処 理 事 業 収 益	31,310,000	32,294,935	103.1	1.3	984,935
営 業 収 益	8,025,000	8,092,218	100.8	0.3	67,218
営 業 外 収 益	23,284,000	24,202,717	103.9	1.0	918,717
特 別 利 益	1,000	0	—	0.0	△ 1,000
生 活 排 水 処 理 事 業 収 益	19,049,000	19,275,088	101.2	0.8	226,088
営 業 収 益	5,424,000	5,401,238	99.6	0.2	△ 22,762
営 業 外 収 益	13,624,000	13,873,850	101.8	0.6	249,850
特 別 利 益	1,000	0	—	0.0	△ 1,000
合 計	2,410,578,000	2,417,545,002	100.3	100.0	6,967,002

《支出》

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	構成比	不 用 額
公 共 下 水 道 事 業 費 用	688,277,000	675,911,857	98.2	27.4	12,365,143
営 業 費 用	610,125,000	599,304,863	98.2	24.3	10,820,137
営 業 外 費 用	75,452,000	75,180,279	99.6	3.0	271,721
特 別 損 失	1,700,000	1,426,715	83.9	0.1	273,285
予 備 費	1,000,000	0	—	0.0	1,000,000
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 費 用	1,409,543,000	1,399,091,136	99.3	56.7	10,451,864
営 業 費 用	1,236,215,000	1,226,912,874	99.2	49.8	9,302,126
営 業 外 費 用	171,018,000	170,924,199	99.9	6.9	93,801
特 別 損 失	1,310,000	1,254,063	95.7	0.1	55,937
予 備 費	1,000,000	0	—	0.0	1,000,000
農 業 集 落 排 水 事 業 費 用	340,348,000	332,063,277	97.6	13.5	8,284,723
営 業 費 用	305,494,000	298,369,636	97.7	12.1	7,124,364
営 業 外 費 用	33,534,000	33,512,130	99.9	1.4	21,870
特 別 損 失	320,000	181,511	56.7	0.0	138,489
予 備 費	1,000,000	0	—	0.0	1,000,000
小 規 模 集 合 排 水 処 理 事 業 費 用	9,393,000	8,853,699	94.3	0.4	539,301
営 業 費 用	7,507,000	7,143,737	95.2	0.3	363,263
営 業 外 費 用	1,716,000	1,709,962	99.6	0.1	6,038
特 別 損 失	70,000	0	—	0.0	70,000
予 備 費	100,000	0	—	0.0	100,000
個 別 排 水 処 理 事 業 費 用	32,276,000	31,034,205	96.2	1.3	1,241,795
営 業 費 用	29,696,000	28,610,356	96.3	1.2	1,085,644
営 業 外 費 用	2,370,000	2,338,516	98.7	0.1	31,484
特 別 損 失	110,000	85,333	77.6	0.0	24,667
予 備 費	100,000	0	—	0.0	100,000
生 活 排 水 処 理 事 業 費 用	19,354,000	18,504,482	95.6	0.8	849,518
営 業 費 用	17,681,000	16,983,258	96.1	0.7	697,742
営 業 外 費 用	1,493,000	1,486,452	99.6	0.1	6,548
特 別 損 失	80,000	34,772	43.5	0.0	45,228
予 備 費	100,000	0	—	0.0	100,000
合 計	2,499,191,000	2,465,458,656	98.7	100.0	33,732,344

収益的収入の決算額は24億1,754万円で収入率は100.3%、収益的支出の決算額は24億6,545万円で執行率が98.7%である。

収入の構成比率は、公共下水道事業収益が27.6%、特定環境保全公共下水道事業収益が56.3%、農業集落排水事業収益が13.6%、小規模集合排水処理事業収益が0.4%、個別排水処理事業収益が1.3%、生活排水処理事業収益が0.8%である。

一方、支出の構成比率は、公共下水道事業費用が27.4%、特定環境保全公共下水道事業費用が56.7%、農業集落排水事業費用が13.5%、小規模集合排水処理事業費用が0.4%、個別排水処理事業費用が1.3%、生活排水処理事業費用が0.8%である。

② 資本的收入及び支出

《収入》

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	収入率	予算額に比べ 決算額の増減
公共下水道事業資本的収入	269,316,000	264,599,222	98.2	△ 4,716,778
出 資 金	224,408,000	224,408,000	100.0	0
企 業 債	20,000,000	15,100,000	75.5	△ 4,900,000
補 助 金	15,050,000	15,050,000	100.0	0
負 担 金	9,500,000	9,683,350	101.9	183,350
基 金 収 入	358,000	357,872	100.0	△ 128
特定環境保全公共下水道事業資本的収入	478,721,000	452,620,163	94.5	△ 26,100,837
出 資 金	402,331,000	402,331,000	100.0	0
企 業 債	72,500,000	46,000,000	63.4	△ 26,500,000
負 担 金	3,000,000	3,398,580	113.3	398,580
基 金 収 入	890,000	890,583	100.1	583
農業集落排水事業資本的収入	142,221,000	136,921,184	96.3	△ 5,299,816
出 資 金	136,199,000	136,199,000	100.0	0
企 業 債	5,000,000	0	—	△ 5,000,000
負 担 金	300,000	0	—	△ 300,000
基 金 収 入	722,000	722,184	100.0	184
小規模集合排水処理事業資本的収入	3,329,000	3,029,000	91.0	△ 300,000
出 資 金	3,029,000	3,029,000	100.0	0
負 担 金	300,000	0	—	△ 300,000
個別排水処理事業資本的収入	21,151,000	20,551,690	97.2	△ 599,310
出 資 金	4,227,000	4,227,000	100.0	0
企 業 債	15,100,000	14,500,000	96.0	△ 600,000
負 担 金	1,800,000	1,800,000	100.0	0
基 金 収 入	24,000	24,690	102.9	690
生活排水処理事業資本的収入	755,000	755,366	100.0	366
出 資 金	669,000	669,000	100.0	0
基 金 収 入	86,000	86,366	100.4	366
合 計	915,493,000	878,476,625	96.0	△ 37,016,375

《支出》

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	執行率	不用額
公共下水道事業資本的支出	475,431,000	466,821,422	0	98.2	8,609,578
建設改良費	68,500,000	59,892,000	0	87.4	8,608,000
企業債償還金	406,572,000	406,571,550	0	100.0	450
積立金	359,000	357,872	0	99.7	1,128
特定環境保全公共下水道事業資本的支出	1,032,241,000	1,001,718,228	19,000,000	97.0	11,522,772
建設改良費	82,000,000	51,477,800	19,000,000	62.8	11,522,200
企業債償還金	949,350,000	949,349,845	0	100.0	155
積立金	891,000	890,583	0	100.0	417
農業集落排水事業資本的支出	258,077,000	251,066,410	0	97.3	7,010,590
建設改良費	8,900,000	1,891,544	0	21.3	7,008,456
企業債償還金	248,453,000	248,452,682	0	100.0	318
積立金	724,000	722,184	0	99.7	1,816
小規模集合排水処理事業資本的支出	7,195,000	6,794,298	0	94.4	400,702
建設改良費	400,000	0	0	—	400,000
企業債償還金	6,795,000	6,794,298	0	100.0	702
個別排水処理事業資本的支出	27,953,000	25,880,697	0	92.6	2,072,303
建設改良費	16,800,000	14,729,000	0	87.7	2,071,000
企業債償還金	11,128,000	11,127,007	0	100.0	993
積立金	25,000	24,690	0	98.8	310
生活排水処理事業資本的支出	3,546,000	3,545,296	0	100.0	704
企業債償還金	3,459,000	3,458,930	0	100.0	70
積立金	87,000	86,366	0	99.3	634
合 計	1,804,443,000	1,755,826,351	19,000,000	97.3	29,616,649

資本的収入決算額 8 億 7,847 万円の事業ごとの内訳は、公共下水道事業 2 億 6,459 万円、特定環境保全公共下水道事業 4 億 5,262 万円、農業集落排水事業 1 億 3,692 万円、小規模集合排水処理事業 302 万円、個別排水処理事業 2,055 万円、生活排水処理事業 75 万円であり、予算額 9 億 1,549 万円に対する収入率は 96.0%となっている。

資本的支出決算額 17 億 5,582 万円の事業ごとの内訳は、公共下水道事業 4 億 6,682 万円、特定環境保全公共下水道事業 10 億 171 万円、農業集落排水事業 2 億 5,106 万円、小規模集合排水処理事業 679 万円、個別排水処理事業 2,588 万円、生活排水処理事業 354 万円であり、予算額 18 億 444 万円に対する執行率は 97.3%となっているが、翌年度繰越額を含めると 98.4%である。

(3) 経営成績

① 損益計算書

損益計算書

(単位：円・%)

年度 科目	R3		R2		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
営業収益	417,944,671	17.7	427,857,150	17.2	△ 9,912,479	△ 2.3
下水道使用料	413,345,530	17.5	423,239,515	17.0	△ 9,893,985	△ 2.3
他会計負担金	1,069,000	0.0	1,077,000	0.0	△ 8,000	△ 0.7
受託工事収益	3,432,990	0.1	3,481,500	0.1	△ 48,510	△ 1.4
その他の営業収益	97,151	0.0	59,135	0.0	38,016	64.3
営業費用	2,126,394,223	87.6	2,200,107,139	86.9	△ 73,712,916	△ 3.4
管渠費	92,045,783	3.8	88,982,370	3.5	3,063,413	3.4
ポンプ場費	1,084,870	0.0	1,131,561	0.0	△ 46,691	△ 4.1
処理場費	362,017,748	14.9	346,672,741	13.7	15,345,007	4.4
浄化槽費	27,190,267	1.1	27,084,343	1.1	105,924	0.4
受託工事費	3,120,900	0.1	3,165,000	0.1	△ 44,100	△ 1.4
総係費	114,365,425	4.7	115,265,068	4.6	△ 899,643	△ 0.8
減価償却費	1,524,480,557	62.8	1,611,425,948	63.6	△ 86,945,391	△ 5.4
資産減耗費	2,088,673	0.1	6,380,108	0.3	△ 4,291,435	△ 67.3
営業損失	1,708,449,552	—	1,772,249,989	—	△ 63,800,437	△ 3.6
営業外収益	1,949,914,573	82.3	2,057,381,648	82.8	△ 107,467,075	△ 5.2
受取利息及び配当金	7,970	0.0	21,752	0.0	△ 13,782	△ 63.4
他会計負担金	1,172,044,000	49.5	1,250,727,000	50.3	△ 78,683,000	△ 6.3
他会計補助金	217,646,000	9.2	213,535,000	8.6	4,111,000	1.9
長期前受金戻入	560,216,603	23.7	593,077,796	23.9	△ 32,861,193	△ 5.5
雑収益	0	0.0	20,100	0.0	△ 20,100	皆減
営業外費用	297,807,317	12.3	330,932,910	13.1	△ 33,125,593	△ 10.0
支払利息及び企業債取扱諸費	285,151,538	11.7	317,846,372	12.6	△ 32,694,834	△ 10.3
雑支出	12,655,779	0.5	13,086,538	0.5	△ 430,759	△ 3.3
経常損失	56,342,296	—	45,801,251	—	10,541,045	23.0
特別損失	2,712,872	0.1	1,510,069	0.1	1,202,803	79.7
過年度損益修正損	1,576,797	0.1	753,747	0.0	823,050	109.2
その他特別損失	1,136,075	0.0	756,322	0.0	379,753	50.2
当年度純損失	59,055,168	—	47,311,320	—	11,743,848	24.8
前年度繰越欠損金	2,067,570,680	—	2,020,259,360	—	47,311,320	2.3
当年度未処理欠損金	2,126,625,848	—	2,067,570,680	—	59,055,168	2.9

(注) 構成比は総収益(23億6,785万円)、総費用(24億2,691万円)に対する比率である。

ア 営業損益

営業収益 4 億 1,794 万円から営業費用 21 億 2,639 万円を控除した営業損失は、17 億 844 万円となっている。

イ 経常損益

営業損失に営業外収益 19 億 4,991 万円及び営業外費用 2 億 9,780 万円を加減した経常損失は、5,634 万円となっている。

ウ 純損益

経常損失に特別損失 271 万円を加算した当年度純損失は、5,905 万円となっている。

③ 未収金の状況について

下水道負担金・分担金未収金状況

(単位：円・%)

区分		年度		対前年度比	
		R3	R2	増減	増減率
現 年 度 分	公共下水道負担金	1,078,150	1,118,470	△ 40,320	△ 3.6
	特定環境保全公共下水道負担金	600,000	551,630	48,370	8.8
	農業集落排水事業分担金	0	0	0	—
	小規模集合排水事業分担金	0	0	0	—
	個別排水事業分担金	400,000	400,000	0	0.0
	生活排水施設事業分担金	0	0	0	—
	計	2,078,150	2,070,100	8,050	0.4
過 年 度 分	公共下水道負担金	10,716,390	10,723,790	△ 7,400	△ 0.1
	特定環境保全公共下水道負担金	12,517,580	12,577,580	△ 60,000	△ 0.5
	農業集落排水事業分担金	5,876,000	5,891,000	△ 15,000	△ 0.3
	小規模集合排水事業分担金	449,600	449,600	0	0.0
	個別排水事業分担金	283,000	283,000	0	0.0
	生活排水施設事業分担金	0	0	0	—
	計	29,842,570	29,924,970	△ 82,400	△ 0.3
合 計		31,920,720	31,995,070	△ 74,350	△ 0.2

下水道使用料未収金状況

(単位：円・%)

区分		年度		対前年度比	
		R3	R2	増減	増減率
現 年 度 分	公共下水道使用料	21,176,299	21,571,218	△ 394,919	△ 1.8
	特定環境保全公共下水道使用料	21,230,670	20,303,948	926,722	4.6
	農業集落排水使用料	3,419,192	3,569,635	△ 150,443	△ 4.2
	小規模集合排水使用料	44,201	43,882	319	0.7
	個別排水使用料	768,058	773,782	△ 5,724	△ 0.7
	生活排水使用料	548,126	567,336	△ 19,210	△ 3.4
	計	47,186,546	46,829,801	356,745	0.8
過 年 度 分	公共下水道使用料	2,314,771	1,800,554	514,217	28.6
	特定環境保全公共下水道使用料	979,071	1,209,455	△ 230,384	△ 19.0
	農業集落排水使用料	872,405	898,515	△ 26,110	△ 2.9
	小規模集合排水使用料	8,767	8,767	0	0.0
	個別排水使用料	4,878	12,672	△ 7,794	△ 61.5
	生活排水使用料	0	0	0	—
	計	4,179,892	3,929,963	249,929	6.4
合 計		51,366,438	50,759,764	606,674	1.2

令和3年度末現在の下水道負担金・分担金の未収金は、3,192万円で前年度と比べると7万円(0.2%)減少している。また、下水道使用料の未収金は、5,136万円で前年度と比べると60万円(1.2%)増加している。

(4) 財政状況

《資産の部》

(単位：円・%)

年度 科目	R3		R2		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
固定資産	40,260,069,732	98.4	41,668,432,608	98.4	△ 1,408,362,876	△ 3.4
有形固定資産	39,645,941,154	96.9	41,056,155,525	96.9	△ 1,410,214,371	△ 3.4
土地	779,982,375	1.9	779,982,375	1.8	0	0.0
建物	1,393,922,010	3.4	1,437,988,332	3.4	△ 44,066,322	△ 3.1
構築物	35,080,897,192	85.7	36,093,553,859	85.2	△ 1,012,656,667	△ 2.8
機械及び装置	2,357,180,929	5.8	2,707,988,565	6.4	△ 350,807,636	△ 13.0
車両運搬具	19,105,129	0.0	20,948,780	0.0	△ 1,843,651	△ 8.8
工具器具及び備品	14,853,519	0.0	15,693,614	0.0	△ 840,095	△ 5.4
投資その他の資産	614,128,578	1.5	612,277,083	1.4	1,851,495	0.3
投資有価証券	200,805,700	0.5	201,035,900	0.5	△ 230,200	△ 0.1
基金	393,128,916	1.0	391,047,221	0.9	2,081,695	0.5
建設基金	83,221,056	0.2	81,147,044	0.2	2,074,012	2.6
償還基金	309,907,860	0.8	309,900,177	0.7	7,683	0.0
その他投資	20,193,962	0.0	20,193,962	0.0	0	0.0
流動資産	662,447,795	1.6	687,729,680	1.6	△ 25,281,885	△ 3.7
現金預金	567,456,323	1.4	595,384,483	1.4	△ 27,928,160	△ 4.7
未収金	89,901,472	0.2	92,345,197	0.2	△ 2,443,725	△ 2.6
未収金	109,719,279	0.3	112,225,264	0.3	△ 2,505,985	△ 2.2
貸倒引当金	△ 19,817,807	△ 0.0	△ 19,880,067	△ 0.0	62,260	△ 0.3
前払金	5,090,000	0.0	0	0.0	5,090,000	皆増
資産合計	40,922,517,527	100.0	42,356,162,288	100.0	△ 1,433,644,761	△ 3.4

《負債及び資本の部》

(単位：円・%)

科 目	R3		R2		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
固定負債(企業債)	12,208,628,741	29.8	13,770,081,453	32.5	△ 1,561,452,712	△ 11.3
流動負債	1,781,068,467	4.4	1,836,136,170	4.3	△ 55,067,703	△ 3.0
企業債	1,637,017,847	4.0	1,625,719,447	3.8	11,298,400	0.7
未払金	136,080,620	0.3	202,201,723	0.5	△ 66,121,103	△ 32.7
引当金(賞与引当金)	7,970,000	0.0	8,215,000	0.0	△ 245,000	△ 3.0
繰延収益	13,881,183,593	33.9	14,421,360,196	34.0	△ 540,176,603	△ 3.7
長期前受金	28,038,720,143	68.5	28,024,609,356	66.2	14,110,787	0.1
長期前受金収益化累計額	△ 14,157,536,550	△ 34.6	△ 13,603,249,160	△ 32.1	△ 554,287,390	4.1
資本金	14,589,877,625	35.7	13,819,014,625	32.6	770,863,000	5.6
自己資本金	14,589,877,625	35.7	13,819,014,625	32.6	770,863,000	5.6
固有資本金	5,440,829,625	13.3	5,440,829,625	12.8	0	0.0
繰入資本金	9,149,048,000	22.4	8,378,185,000	19.8	770,863,000	9.2
剰余金	△ 1,538,240,899	△ 3.8	△ 1,490,430,156	△ 3.5	△ 47,810,743	3.2
資本剰余金	588,384,949	1.4	577,140,524	1.4	11,244,425	1.9
国庫補助金	352,430,180	0.9	352,430,180	0.8	0	0.0
県補助金	36,607,643	0.1	36,607,643	0.1	0	0.0
負担金及び分担金	161,969,987	0.4	152,577,057	0.4	9,392,930	6.2
その他資本剰余金	37,377,139	0.1	35,525,644	0.1	1,851,495	5.2
欠損金	2,126,625,848	5.2	2,067,570,680	4.9	59,055,168	2.9
前年度未処理欠損金	2,067,570,680	5.1	2,020,259,360	4.8	47,311,320	2.3
当年度未処理欠損金	59,055,168	0.1	47,311,320	0.1	11,743,848	24.8
負債・資本合計	40,922,517,527	100.0	42,356,162,288	100.0	△ 1,433,644,761	△ 3.4

資産・負債の総額は409億2,251万円で、資産の内訳は固定資産が402億6,006万円、流動資産が6億6,244万円である。

また、負債及び資本の内訳は、固定負債が122億862万円、流動負債が17億8,106万円、繰延収益が138億8,118万円、資本金が145億8,987万円、剰余金が△15億3,824万円である。

(5) む す び

① 業務実績について

下水道事業の目的は、公共用水域の水質保全を図り、身近な自然環境に与える負荷を軽減し、快適な生活環境を提供することである。

美作市の下水道事業は、昭和 52 年に美作地域で着手してから毎年整備を進め、その処理区域面積は 1,545ha である。

本年度末における水洗化人口は 23,395 人で前年度と比較すると、水洗化人口は 190 人減少している。年間総処理水量は 2,890,677 m³、年間総有収水量は 2,691,380 m³であり、前年度と比較すると年間総処理水量は 31,633 m³、年間総有収水量は 72,196 m³減少している。

下水道会計は平成 21 年度に、経営内容の透明化及び使用料の適正化並びにコスト・管理の縮減を目指して、地方公営企業に移行し、独立採算の形態で事業を運営することとしたが、一般会計からの繰入金は 13 億 9,075 万円（その内、基準外繰入金 2 億 1,764 万円）であり、収益合計の 58.7%を占めているなど、依然として一般会計からの繰入金でまかなわれている。今後も総処理水量が減少し、繰入金が益々増加していくことが考えられることから抜本的な経営改善が必要となっている。

② 意見及び指摘事項

下水道事業は、汚水の処理・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全という機能を果たす必要がある。現在使用中の施設は耐用年数の経過に伴う老朽化により、維持修繕費の増加が見込まれることから、施設・送水管の統廃合等を推進し、設備の効率的な維持管理を行い、徹底した経費の削減を図られたい。

また、未水洗世帯に対する水洗化の啓蒙を行い、使用料収入の増収を図るとともに、年々増加している使用料等の未収金回収事務を強化し、収納率の向上を図られたい。